

第12回関西広域連合委員会の概要

平成23年10月28日
関西広域連合本部

▶日時：平成23年10月27日（木） 16：10～17：15

▶場所：大阪府立国際会議場 12階 1202会議室

▶出席者：井戸連合長、仁坂副広域連合長、嘉田委員、山田委員、橋下委員、平井委員、齋藤副委員（エネルギー検討会） 関西電力香川副社長、近畿経済産業局長尾局長、木村副委員
連携団体（陪席）：福井県、三重県、奈良県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

▶議事概要

（1）協議事項

① 今夏の節電効果の検証結果報告と今冬の電力需給状況等について（エネルギー検討会）

- ・ 関西電力香川副社長及び長尾近畿経済産業局長から今冬の電力需給状況等の説明があった。
- ・ 今年の冬の節電については、①当面10%程度節電を目指し、国、連合、関電と整合性をとるものとする。②産業界等について配慮すること。③逼迫時についての取組を協議の上、住民、事業者の説明すること。を合意し、政府に対して、意見書（別紙1）を発出することを決定した。

② 国出先機関対策について

- ・ 10月の地域主権戦略会議等、この間の国の動き（関連法案を24年通常国会に提出するとの野田首相の発言）の報告があった。
- ・ 橋下国出先機関対策委員長の後任として、連合長が嘉田委員を選任し決定した。

③ 平成24年度主な取組（たたき案）について

- ・ 主な事業を基に、今後、各分野担当事務ごとに予算案を整理調整（予算査定の実務は、各分野府県の財政課が協力）する方針を確認した。なお、山陰海岸ジオパークの取組等、ぬけないように点検していくこととなった。

④ 九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定について

- ・ 年内目途の協定締結をめざしていることが報告された。

⑤ 原子力事業者との協定の取組状況について

- ・ 年内目途の協定に向けて、関西電力と事務的な調整を進めていることが報告された。

⑥ 連合規約の改正について

- ・ 鳥取県の産業分野への追加参加、徳島県の資格分野への追加参加、国出先機関など企画調整のための経費の規定に係る規約改正について確認した。

⑦ TPPに関する緊急提言について

- ・ TPPにあたっての農林水産業等への対応に関する緊急提言（別紙2）を関係省庁へ提出することとした。

（2）報告事項

- ・ 分野別広域計画中間案のパブリックコメントの結果、台風第12号災害及び東日本大震災に対する支援活動、各分野事務局の取組状況についての資料配付